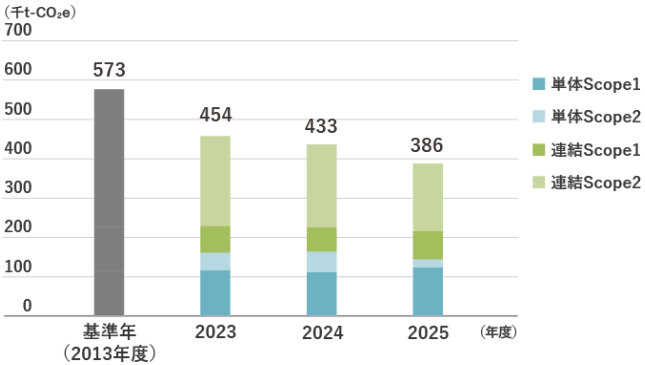


ESGデータ（環境）

指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社 + 国内・海外連結子会社60社※ ※ 連結子会社の合併等により「国内・海外連結子会社」数に変更あり。2023年度は58社、2024年度は59社を算定範囲とする。
--------	--

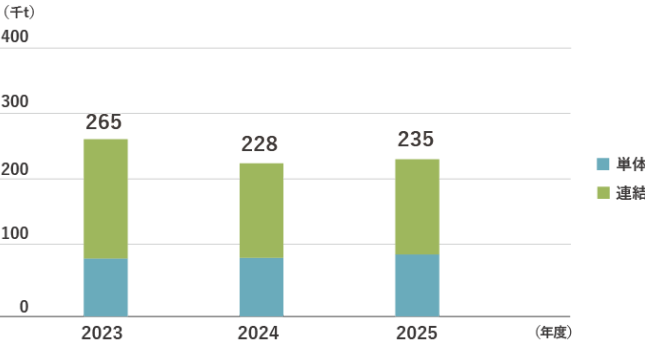
連結データ

GHG排出量推移



※ 2025年度実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。
※ 基準年排出量はGHGプロトコルに準じた遡及的算定を行う場合があります。

廃棄物排出量推移



※ 2025年度実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。

単体データ

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001：2015への移行を行いました。現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に努めています。

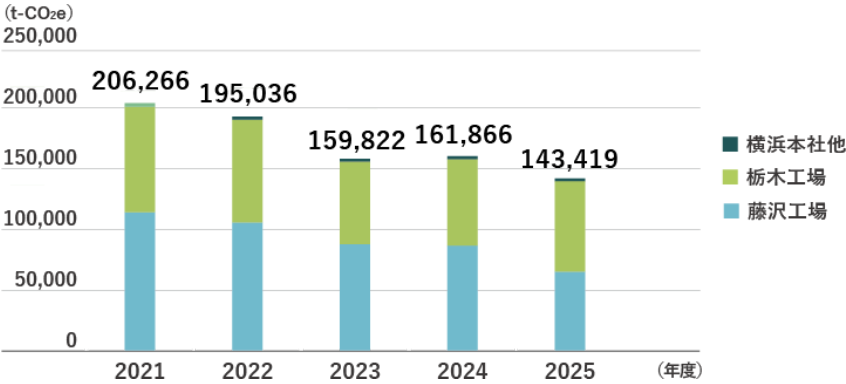
いすゞ自動車の環境マネジメント

2025年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2025年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

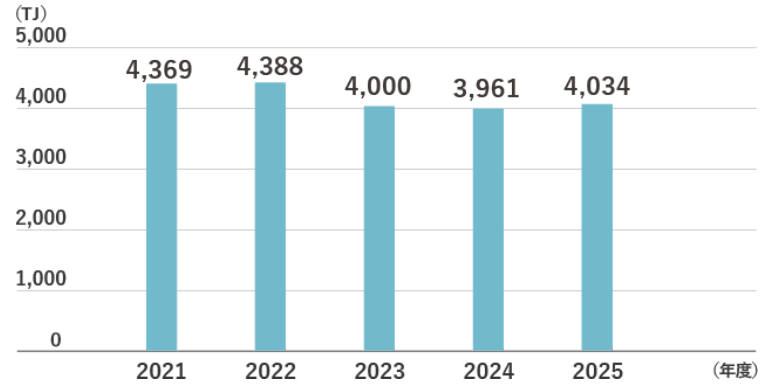
CO₂排出量低減活動

エネルギー起因CO₂排出量推移



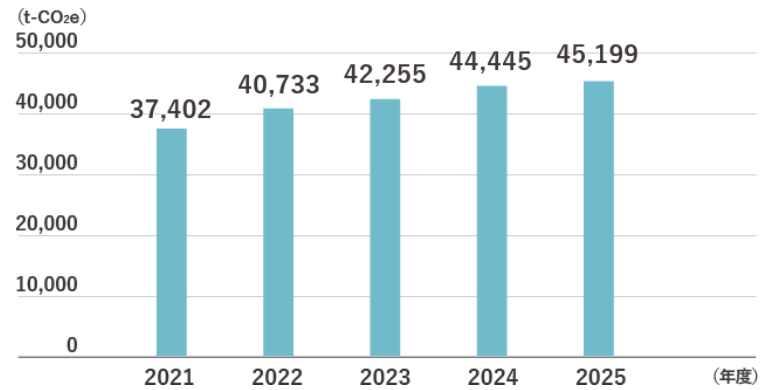
ESGデータ（環境）

エネルギー消費量推移



※ 2023年度からエネルギー係数が変更されています。
 ※ 2025年度実績について、第三者による保証を取得しています。

物流起因CO₂排出量推移

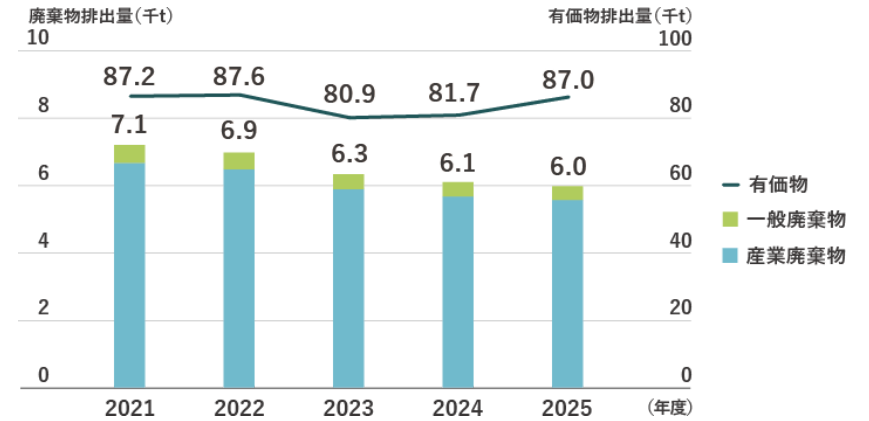


資源利用量低減活動

排出物の低減、抑制

排出物排出量推移

いすゞでは2011年度以降、廃棄物の埋め立て処分はなく、ゼロエミッションを達成済みです。



ESGデータ（環境）

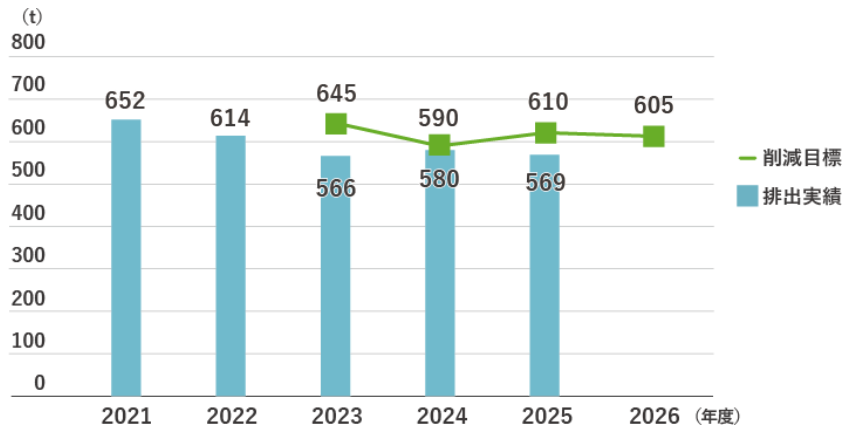
プラスチック使用製品産業廃棄物排出量推移

いすゞはプラスチック使用製品産業廃棄物を250t/年以上排出しているため、ブラ法※における多量排出事業者となります。

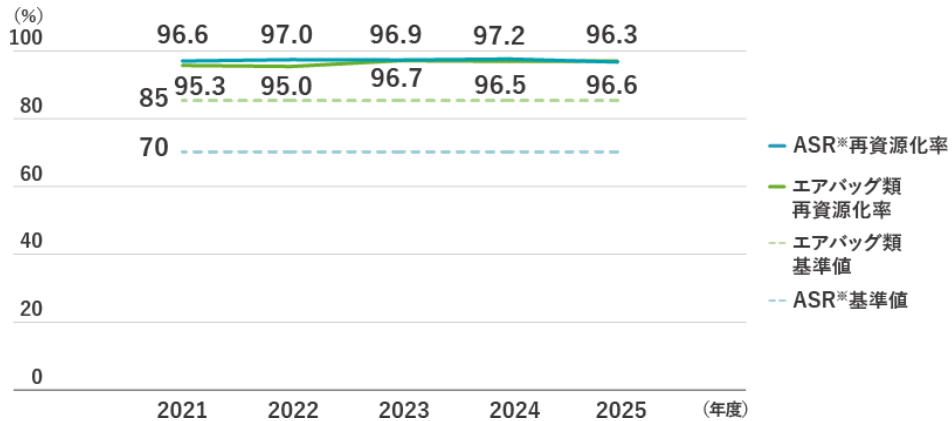
法令に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物排出の抑制・再資源化に関する目標設定、目標達成のための取り組みを実施し、2025年度は目標を達成しました。

従来実施している排出物の抑制、再資源化の推進をさらに加速し、目標達成のため計画的な取り組みを進めていきます。

※ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律



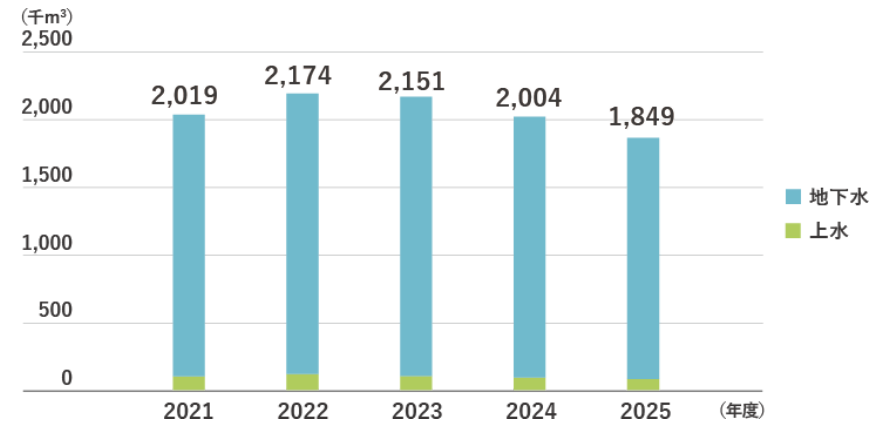
自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



※ ASR：Automobile Shredder Residue（自動車シュレッダーダスト）の略

水使用量の低減

水資源使用量推移



ESGデータ（環境）

環境リスク低減活動

フロン類排出抑制

2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検などを実施しています。

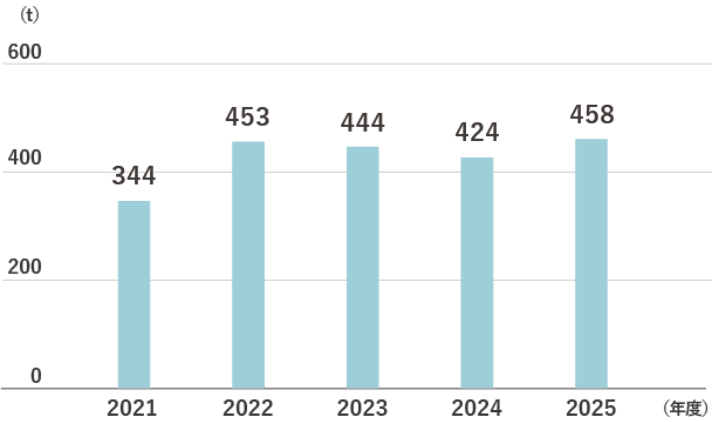
事業者としてフロン類算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づく報告が必要となりますが、いすゞにおける2025年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

VOC排出量削減

VOC（揮発性有機化合物）の回収などにより排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

本活動は日本自動車工業会として推進している、VOC排出抑制のための自主的取り組みに基づき推進するものです。

VOC総排出量推移



※ 2025年度より集計範囲等を見直し、過去算定数値も同じ条件で再算出しております。

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNO_x（窒素酸化物）やSO_x（硫黄酸化物）などが規制基準値内※であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※ 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NO _x (ppm)	ボイラー	60	33	30.8
	金属溶解炉	180	40	32.3
	塗装焼付け炉	230	89	80.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.3	0.0034	0.0066
	塗装焼付け炉	0.2	0.0019	0.0019

※ ばい煙発生施設の燃料はすべて都市ガスを使用しているため、SO_xは測定対象外です。

水質 放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.9	7.4	7.7
COD (mg/L)	60	26.0	12.0	18.7
BOD (mg/L)	60	16.0	8.2	10.8
SS (mg/L)	90	10.0	3.0	5.4
油分含有量 (mg/L)	5	3.0	1.0	1.7

ESGデータ（環境）

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx（ppm）	ボイラー	150	47	26
	金属加熱炉	180	180	83
	ガス機関	600	215	179
SOx（Nm ³ /h）	総量規制	17.5	0.3	0.08
ばいじん（g/Nm ³ ）	ボイラー	0.1	0.004	0.003
	金属加熱炉	0.2	0.029	0.008
	ガス機関	0.05	0.004	0.002

水質 放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.6	6.9	7.3
BOD（mg/L）	20	11.2	5.3	7.1
SS（mg/L）	20	6.0	2.8	1.0
油分含有量（mg/L）	5	0.9	0.8	0.1

※ 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は31,975百万円となり、前年度投資に比べ20,193百万円増加となりました。費用額は75,339百万円となり、前年度に比べ14,254百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

分類		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	672	82	大気汚染防止、水質汚濁防止などの推進
	地球環境保全コスト	7,402	531	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進など
	資源循環コスト	252	1,368	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施など
上下流コスト		33	4,487	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進など
管理活動コスト		0	1,537	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新など
研究開発コスト		23,616	67,224	EVや排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発など
社会活動コスト		0	32	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金など
環境損傷対応コスト		0	80	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策など
合計		31,975	75,339	

環境保全効果

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネによるエネルギー費の削減	136
	有価物売却益	1,685
物量効果（t-CO ₂ e）	CO ₂ 低減	3,736

ESGデータ（環境）

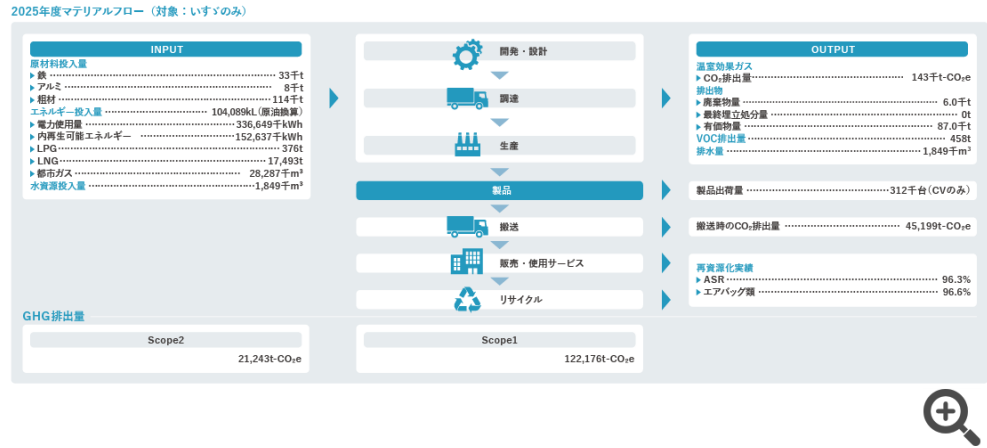
事業活動と主な環境負荷

☑ を付した項目の2025年度データについて第三者による保証を受けています

		2023年度	2024年度	2025年度
INPUT	エネルギー使用量合計（TJ）	4,000	3,961	4,034 ☑
	電力使用量	1,683	1,725	1,700
	LPG	22	20	19
	LNG	919	859	957
	都市ガス	1,125	1,130	1,131
	その他のエネルギー	251	226	227
	原材料投入量（千t）			
	鉄	33	27	33
	アルミ	15	7	8
	粗材	125	99	114
	水使用量（千m³）	2,151	2,004	1,849 ☑
	地下水	2,047	1,912	1,767
	上水	104	92	82
OUTPUT	温室効果ガス（t-CO ₂ e）※	159,822	161,866	143,419 ☑
	廃棄物排出量（千t）	6.3	6.1	6.0 ☑
	最終埋立処分量（千t）	0.0	0.0	0.0
	有価物量（千t）	80.9	81.7	87.0
	再資源化実績（％）			
	ASR	96.9	97.2	96.3
	エアバック類	96.7	96.5	96.6
	VOC排出量（t）	610	610	458
	排水量（千m³）	2,151	2,004	1,849

※ Scope1とScope2の合計。

マテリアルフロー



ESGデータ（環境）

GHG排出量

連結データ

✔ を付した項目の2025年度データについて第三者による保証を受けています

	2023年度	2024年度	2025年度
GHG合計（t-CO ₂ e）	126,313,253	110,455,324	112,987,711
Scope1	182,536	172,302	194,534
Scope2	271,812	260,785	191,433
Scope3合計	125,858,905	110,022,237	112,601,744 ✔
カテゴリー1	11,603,511	10,691,250	11,362,244 ✔
カテゴリー2	264,658	375,330	461,575 ✔
カテゴリー3※	115,757	73,992	75,247 ✔
カテゴリー4	308,902	305,337	332,510 ✔
カテゴリー5※	133,553	12,207	9,896 ✔
カテゴリー6	7,734	7,070	7,253 ✔
カテゴリー7	27,322	24,800	25,427 ✔
カテゴリー8	-	-	-
カテゴリー9	471,034	344,229	428,686 ✔
カテゴリー10	14,275	14,444	16,771 ✔
カテゴリー11	112,684,194	97,945,388	99,649,767 ✔
カテゴリー12	141,733	160,177	173,471 ✔
カテゴリー13	-	-	-
カテゴリー14	-	-	-
カテゴリー15	86,232	68,013	58,897 ✔

・ Scope3 2025年度実績について、第三者による保証を取得しています。
・ Scope1,2 2025実績については集計作業中の会社も算定範囲に含んでいるため、暫定値となります。
※ 2024年度実績より算定対象となる項目および拠点数が減少したため、活動量が減少し、排出量の減少となりました。

単体データ

✔ を付した項目の2025年度データについて第三者による保証を受けています

	2023年度	2024年度	2025年度
GHG合計（t-CO ₂ e）	159,822	161,866	143,419 ✔
Scope1	115,370	110,713	122,176 ✔
Scope2	44,452	51,153	21,243 ✔

・ 2023年度、2024年度、2025年度実績について、第三者による保証を取得しています。

算定基準

算定期間	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社＋国内・海外連結子会社60社

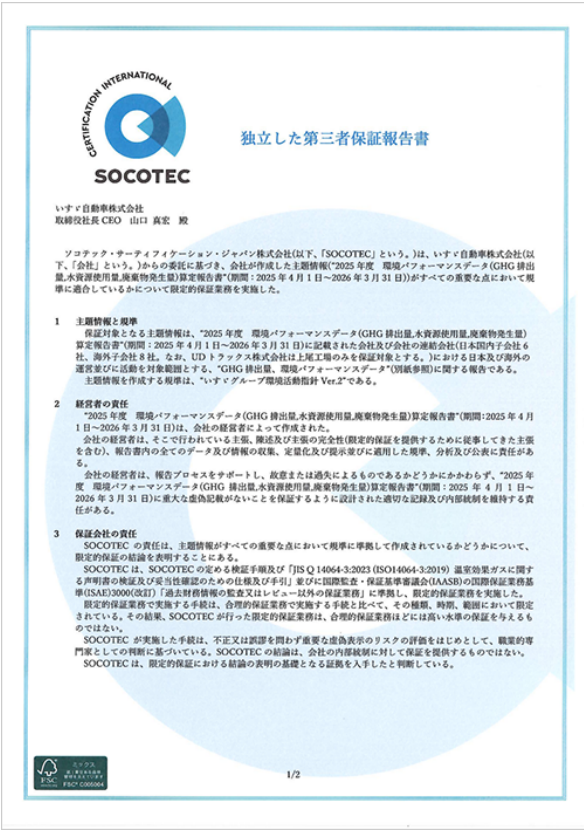
	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
温室効果ガス（GHG）	連結	—	スコープ1排出量（直接排出量）、スコープ2排出量（エネルギー起源間接排出量）及びスコープ3排出量（その他の間接排出量） 【算定基準】 - GHGプロトコル - サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン - GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン
Scope1	連結	t-CO ₂ e	燃料の使用に伴う温室効果ガス排出量（直接排出量） 【係数】 環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
Scope2	連結	t-CO ₂ e	他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴う温室効果ガス排出量（間接排出量） 【係数】 - 日本：環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」 - 日本以外：IEA「Emissions Factors 2025」

ESGデータ（環境）

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
Scope3	連結	t-CO ₂ e	その他のGHG排出量（間接排出） 【算定方法】 カテゴリ1：購入した製品・サービス 自社購入製品・サービスの金額×排出原単位 カテゴリ2：資本財 資本財当期取得額×排出原単位 カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 エネルギー種別消費量×排出原単位 カテゴリ4：輸送、配送（上流） 調達輸送及び委託輸送による排出量の合計 ・ 調達輸送 調達金額×排出原単位 ・ 委託輸送 輸送シナリオによる算定及び省エネ法（特定荷主）定期報告書により把握された排出量 カテゴリ5：事業から出る廃棄物 廃棄物廃棄量×排出原単位 カテゴリ6：出張 従業員数×排出原単位 カテゴリ7：雇用者の通勤 従業員数×勤務日数×排出原単位 カテゴリ9：輸送、配送（下流） カテゴリ4を除く出荷輸送及び荷役・保管による排出量の合計 ・ カテゴリ4を除く出荷輸送 輸送シナリオによる算定 ・ 荷役・保管 非連結販売会社におけるScope1,2の合計 カテゴリ10：販売した製品の加工 中間製品出荷基数×排出原単位 カテゴリ11：販売した製品の使用 製品販売台数×生涯エネルギー消費量×排出原単位 カテゴリ12：販売した製品の廃棄 廃棄製品重量×排出原単位 カテゴリ15：投資 投資金額×排出原単位 【係数、排出原単位】 ・ 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 ・ 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」 ・ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 「IDEA」 ・ 日本自動車工業会「自動車製品のカーボンフットプリントガイドライン」2024年版
エネルギー消費量	単体	TJ	燃料の使用および他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴うエネルギー消費量 【係数】 ・ 環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
水使用量	単体	千m ³	水使用量の合計（上水道・地下水） 【算定基準】 ・ いすゞグループ環境活動指針

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
廃棄物排出量	連結	千t	廃棄物排出量の合計（リサイクルされた廃棄物、有価物を含む） 【算定基準】 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ いすゞグループ環境活動指針

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（社会）

指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社 連結：いすゞ自動車株式会社 + 国内・海外連結子会社 91社 国内：いすゞ自動車株式会社 + 国内連結子会社 29社 海外：海外連結子会社 62社
--------	--

従業員

☑ を付した項目の2025年度データについて第三者による保証を受けています

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	計	連結	人	45,034	42,117	43,005 ☒
	男性			39,371	36,510	37,076 ☒
	女性			5,663	5,607	5,929 ☒
	計	単体		8,491	8,804	9,089
	男性			7,923	8,143	8,364
	女性			568	661	725
地域別従業員数	日本	連結	人	29,017	26,884	27,502
	アジア			12,814	11,869	12,019
	アフリカ			1,883	1,920	1,927
	その他の地域			1,320	1,444	1,557
平均臨時雇用者数		連結	人	14,455	12,110	12,627
新規採用者数	計	連結	人	2,469	3,537	3,448 ☒
	男性			2,050	2,855	2,773 ☒
	女性			419	682	675 ☒
	計	単体		553	757	753
	男性			495	650	654
	女性			58	107	99
新卒社員採用数	計	国内	人	897	840	854
	男性			806	760	742
	女性			91	80	112
	計	単体		291	268	310
	男性			260	236	271
	女性			31	32	39

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度	
キャリア社員採用数	計	国内	人	864	1,208	1,252	
	男性			745	1,004	1,030	
	女性			119	204	222	
	計	単体		262	489	443	
	男性			235	414	383	
	女性			27	75	60	
定年後再雇用従業員数		単体	人	866	861	826	
自己都合離職率		連結	%	3.81	4.05	3.57	
		単体		2.38	2.55	2.39	
定年退職を含む離職率		単体	%	6.39	6.53	6.59	
障がい者雇用率※1		国内	%	2.38	2.23	2.33	
		海外		0.20	0.25	0.39	
		単体		2.25	2.09	2.12	
管理職数※2	計	連結	人	6,901	6,819	6,966	
	男性			6,237	6,103	6,188	
	女性			664	716	778	
	計	単体		1,552	1,647	1,572	
	男性			1,495	1,567	1,489	
	女性			57	80	83	
女性管理職比率		連結	%	9.62	10.50	11.17 	
		単体		3.7	4.9	5.3	
平均年齢	計	単体	歳	40.8	40.6	40.1	
	男性			41.0	40.8	40.3	
	女性			38.6	38.3	37.7	
平均勤続年数	計	単体	年	17.3	16.5	15.6	
	男性			17.7	16.9	16.0	
	女性			12.4	11.2	10.5	
平均年間給与※3		単体	千円	7,886	8,071	8,376	
労働者の男女の賃金の差異※4	全労働者	単体	%	84.7	84.8	85.9	
	正規雇用労働者			81.3	81.9	81.7	
	非正規雇用労働者			109.5	107.3	104.5	

※1 国内は障害者雇用促進法の算定に基づき算出、2024年度以前の数値は各年6月1日時点、2025年度は各決算月の末日時点の数値。海外は障がい者1人として算出、数値は各決算月の末日時点

※2 いすゞは上級職を対象とする

※3 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含む

※4 男性の年間平均賃金に対する女性の年間平均賃金の割合

ESGデータ（社会）

育児・介護支援制度の利用者数

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
育児休職	計	単体	人	128	178	239
	男性			94	138	193
	女性			34	40	46
男性の育児休業取得率※			%	88.0	87.2	89.5
介護休職	計		人	5	8	9
	男性			4	6	7
	女性			1	2	2
短時間勤務（介護・育児）	計		人	36	30	45
	男性			3	2	4
	女性			33	28	41

※ 育児休業等および育児目的休暇の取得割合

健康と安全

全災害件数

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
全労働者	国内※	件	－	－	235
	単体		31	37	19

※ いすゞ自動車+国内連結子会社 24社

死亡災害件数

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
正規労働者	国内※	件	－	0	0
非正規労働者			－	0	0
正規労働者	単体	件	0	0	0
非正規労働者			1	0	0

※ いすゞ自動車+国内連結子会社 24社

休業災害度数率※1

	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
全労働者	単体	0.16	0.12	0.11
参考：自動車製造業（国内）※2		0.27	0.31	0.31

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度

※2 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 統計表より

安全教育

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
安全講習受講者数	単体	人	2,818	2,655	2,218

人材育成

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
研修実績	総受講時間	単体	時間	170,633	143,975	126,549
	従業員1人当たりの受講時間			21	20	14

※1 総学習時間には、会社主導の研修時間のみを含みます。

※2 オンライン学習サービスの利用時間および部門研修（部門独自で実施）の実施時間は、総学習時間には含まれておりません。

社会貢献活動

		範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献支出額	計	単体	百万円	876	975	823
	社会貢献活動費			739	821	689
	現物寄付			7	7	6
	寄付金			130	147	128

ESGデータ（社会）

製品品質

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
リコール件数	単体	件	8	9	18

安全に関する外部評価

NCAP※プログラムで総合5つ星の安全評価を受けた車種の地域別割合

地域	外部評価	車種	レーティング	割合
欧州	Euro NCAP	D-MAX	5つ星	1/1
豪州	ANCAP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2
東南アジア	AseanNCAP	D-MAX, MU-X	5つ星	2/2

※ NCAP：New Car Assessment Programの略。新車の安全性を評価するプログラムで各国・各地域によって異なる基準や方法で実施

算定基準

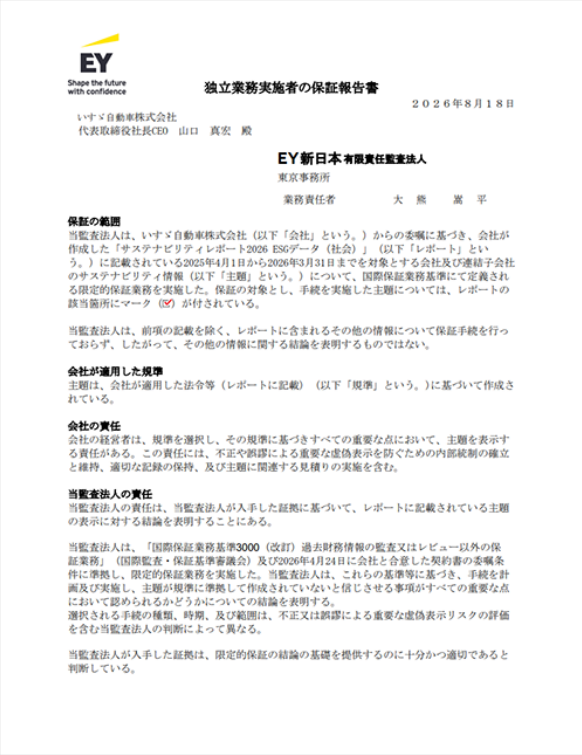
算定期間	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社＋国内・海外連結子会社 91社
	国内：いすゞ自動車株式会社＋国内連結子会社 24社

	範囲	単位	定義・算定方法
従業員数（男女別）	連結	人	いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの受入出向者を含むほか、休職者、常用パートを含める。 【集計範囲】 3月決算会社の場合は3月31日時点、12月決算会社の場合は12月31日時点。
新規採用者数（男女別）	連結	人	[いすゞ及び国内連結子会社] 新卒社員採用数とキャリア社員採用数の合計。 ※新卒社員採用数とは各種学校等を卒業見込みで就職活動をしている学生から、雇用の期間を定めず直接雇用された正社員。ただし、学校卒業後、3年以内程度の者についても当社規定の新卒採用選考を経て合格となった者については新卒採用として扱う。 ※キャリア社員採用数とは雇用の期間を定めず直接雇用された正社員の内、新卒採用以外の者。 [海外連結子会社] 雇用の期間を定めず直接採用された正社員。
女性管理職比率	連結	%	全管理職に占める女性管理職の割合。 ※管理職とは課長級と課長級より上位の役職（役員を除く）にある従業員。 ※いすゞでは上級職を含む。 ※課長級とは①事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が2係以上からなり、若しくは、その構成員が10人以上（課長含む）のものの長、又は②同一事業所において、課長の他に、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者（ただし、一番下の職階ではないこと）。 ※自社から出向している管理職は管理職の人数から除き、他社からの受入出向者が管理職を担っている場合は管理職の人数に含む。 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルに基づき、次のように算定。 女性管理職比率＝女性管理職人数÷全管理職人数×100 【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
全災害件数	国内	件	労働災害の件数。 ※労働者は、いすゞまたは連結子会社が事業者として安全衛生管上、直接、指揮・命令・管理・監督する者を対象とする。 ※労働災害とは ・業務遂行中に業務に起因して発生した災害（国内外出張中の業務も含む）。 ・事業所内・構内で発生した交通事故。

ESGデータ（社会）

	範囲	単位	定義・算定方法
死亡災害件数（正規・非正規）	国内	件	労働災害による死亡件数。 ※死亡を含む重大災害はすべて経営会議に報告しています。 正規労働者とは 社員（上級職、事務職、技術職、技能職）のうち、出向者など事業所での労働がないもの（休職者、理事、議員など）を除く。 非正規労働者とは 社員外（特定社員、嘱託、嘱託再雇用、補助作業員、臨時従業員、研修生、海外研修生、派遣社員）のうち、事務派遣、他社受入（事務）を除く。
休業災害度数率	単体	-	※度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。 ※休業災害：休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害。 【算定方法】 いすゞグループ社会性データマニュアルに基づき、次のように算定。 休業災害度数率＝労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

役員構成

		単位	2026年6月25日時点
取締役会	取締役	名	14
	独立社外取締役		6
	独立社外取締役比率	%	42.86
	女性取締役	名	3
	女性取締役比率	%	21.43
監査等委員会	監査等委員	名	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員		5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会	開催回数	回	14	15	14
	社外取締役の出席率	%	98.57	100	100
監査等委員会	開催回数	回	15	15	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	9	9	5